日本総研
The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ
株式会社 日本総合研究所 広報部
電話： (03) 6896-1601
メール： webmaster@jri.co.jp
東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング 〒141-0022
https://www.jri.co.jp/

日本総研ニュースレター

2022年9月号 第170号

グローバル市場における
日本農業の３つの稼ぎ方 —— 2
創発戦略センター エクスパート 三輪 泰史

経済・政策レポート —— 3
レポート
定期刊行物

次世代の国づくり

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

グローバル市場における日本農業の３つの稼ぎ方

創発戦略センター　エクスパート　三輪　泰史

「輸出」がグローバル市場で稼ぐための基本的な柱

近年、農業の成長産業化に関する政策が推進され、儲かる農業を実現した農業者が各地で出現し、農業の総産出額も長期的な下落傾向に歯止めがかかった状況にある。農業に対する注目度が高まり、企業の農業参入の増加やIoT・AI・ロボティクスを駆使したスマート農業の実用化等につながる等、農業再生に向けた萌芽が出てきている。

一方、国内では、高齢化による一人当たり消費量減少と人口減少の掛け合わせによって、市場が急速に縮小することが危惧されている。そのような中、国内農業の新たな成長源として期待されるのが、急拡大するグローバル市場である。アジアの新興国を中心とする高品質な農産物の需要の高まりは、日本にとって大きなチャンスとなっている。

グローバル市場での稼ぎ方には、輸出、インバウンド消費、現地生産現地販売の３つがある。基本的な柱は農林水産物の輸出である。政府の積極的な輸出拡大政策の下、輸出先の規制に合わせた施設整備や栽培・製造方法の見直し、地域や業界が一丸となったマーケティング等に取り組んだ結果、2012 年に 4,497 億円であった輸出額は、2021年に 12,385 億円と１兆円の大台を突破した。新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響もあり、当初目標からは１年遅れたものの、10年弱で2.5倍以上に急増した。コメ、茶、和牛、ホタテ等の農林水産物に加え、日本酒やジャパニーズウィスキーも海外で高く評価されている。農林水産省は順調な輸出拡大を受け、2025 年に２兆円、2030 年に５兆円という新たな目標を設定した。10 年間で５倍という非常に高いハードルだが、この規模になると多くの農業者が輸出による収入増加を実感できるレベルとなる。

インバウンド消費には農林水産物の良さを伝える役割も

二つ目がインバウンド需要である。海外からの訪日観光客の日本国内での農産物の消費も、大きな収入源となってきた。輸出の場合には農林水産物を海外に輸送するが、インバウンド消費の場合は海外の消費者が日本に来るものであり、疑似的な農産物輸出と捉えることもできる。輸送費がかからず、かつ鮮度が落ちないことから、日本の農林水産物の良さを海外の消費者に最も直接的に伝えられる手法である。観光庁の統計では、観光客が訪日に当たって期待する事項の最上位が「日本食を食べること」となっている。

COVID-19の拡大前の2019年には年間3,000万人以上の観光客が訪日しており、訪日中の飲食費支出は約１兆円にも達していた。だが、COVID-19 の拡大を受けた入国制限の強化で、海外からの旅行客がほぼ途絶えており、残念ながらインバウンド消費は大きく落ち込んでいる。

スマート農業技術が現地生産・現地販売モデルを実現

第三の柱として注目度が高まっているのが、日本の農業技術を活用して海外で現地生産・現地販売するモデルである。日本総研では「日本式農業モデル」と命名し、アジア各国でのプロジェクト立ち上げを支援してきた。ただしこれまでは、技術指導に長時間を要することや、技術の持ち逃げリスクに備えるため、大規模展開は難しかった。

それが IoT、AI を活用したスマート農業技術により、遠隔からでも効率的に技術指導できるようになった。日本に居ながら、現地の栽培環境を気象・土壌センサーからリアルタイムで把握したり、温室の空調設備や自動運転農機を操作したりすることで、海外でも日本に近い水準の栽培を行える。

スマート農業は、技術持ち逃げリスクの低減にも効果を発揮する。農業生産支援アプリや環境制御システム等ではクラウドでデータの管理・分析を行うものが多く、現地側からの指導料・ライセンス料の支払いが遅滞した場合、アプリ・システムへのアクセスを制限することで、ノウハウ流出を止める仕組みとなっている。

日本の農林水産物は世界から価値が高く評価される一方でビジネスでは遅れをとってきたが、輸出拡大を筆頭に目に見える成果が出始めている。いち早くグローバル化が進んだ製造業と同様に、日本の農業もグローバルで稼ぐ時代に突入した。特に、目下の円安下においては、海外で稼ぐことの重要性は一層高まっている。高い技術・ノウハウ・経験を用いて国内外の市場を攻略することが、日本農業が今後 30 年、50 年と続いていくための鍵となる。

三輪　泰史
（Yasufumi Miwa）
東京大学農学部国際開発農学専修卒業。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修士課程修了。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）アドバイザリーボード委員長をはじめ、内閣府、経済産業省、NEDOなどの公的委員を歴任。著書に『図解よくわかる　フードテック入門』『図解よくわかる　スマート農業　デジタル化が実現する儲かる農業』（共に日刊工業新聞社）等

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

経済・政策レポート

（2022 年 8 月 1 日～2022 年 8 月 31 日）

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ（https://www.jri.co.jp/）の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

（ホームページ： 経済・政策レポート＞リサーチ・アイ）

長期化する英国の高インフレ
～労働力不足による賃金高騰が背景～

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 栂野裕貴／2022 年 8 月 1 日）

英国では高インフレが長期化する見通し。中高年層の早期退職や EU 離脱に伴う移民制限を背景に労働力が不足しており、賃金インフレが生じているため。

低下する猛暑による消費押し上げ効果
―屋外活動の抑制や豪雨災害がマイナス要因に―

（調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2022 年 8 月 2 日）

7～9 月期の気温が 1℃上昇すると 2005 年以降の実質個人消費を 0.19%押し上げると試算される。もっとも消費の猛暑効果は 1990～2004 年の半分以下に。さらに今夏は物価上昇の影響やエアコンの品薄状況もあり、猛暑効果は例年よりも小さい可能性。

電力不足が今後の生産下振れリスクに
―火力発電設備の休廃止増加が背景―

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2022 年 8 月 4 日）

わが国では、火力発電の供給能力低下を背景に、電力不足に陥るリスクが増大。電力の使用制限が発動された場合には、企業の供給制約要因に。

ASEAN のインバウンド需要回復は道半ば
―購買力高い東アジアの規制が足かせ―

（調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松本充弘／2022 年月 8 月 5 日）

ASEAN のインバウンド需要に回復の動き。しかし、厳格な水際対策をとる東アジアからの訪問者数は依然として低水準。東アジアの規制が長引く場合、インバウンド需要による景気押上げ効果が期待外れに終わる可能性も。

深刻化する物流業界の人手不足
―労働環境の整備と省力化への取り組みが課題―

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 古橋健司／2022 年 8 月 5 日）

コロナ禍でのオンライン市場の拡大により宅配貨物が大幅に増加。一方で、物流業界では人手不足が深刻化。人手不足の改善には処遇改善や省力化の実現に向けた環境整備を一段と進めていくことが重要。

2022～2023 年度改訂見通し
―設備投資、輸出にけん引される形で、当面は高めの成長が持続―

（調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2022 年 8 月 15 日）

先行きを展望すると、供給制約の緩和に伴う輸出の持ち直しや、高水準の企業収益を背景とする設備投資の増加が景気回復をけん引。足元の感染状況の悪化が個人消費の下押しに作用するものの、10～12 月期以降は、感染状況が落ち着き、個人消費の増勢が強まることで、成長率が加速する見通し。

実質 GDP のコロナ前水準回復をどうみるか
―実態としての回復はまだ道半ば―

（調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2022 年 8 月 23 日）

2022 年 4～6 月期の実質 GDP が 2019 年 10～12 月期の水準を回復し話題に。もっとも、2019 年 10～12 月期は消費増税直後で下振れていたこと、回復が公的需要に偏っていること、実質 GDP には交易条件の影響が反映されていないことを勘案すると実態としての回復は道半ば。

リサーチ・フォーカス

（ホームページ： 経済・政策レポート＞リサーチ・フォーカス）

地方公共団体の情報システム標準化に向けた課題
―仕様の標準化にとどまらず、共同利用を目指すべき―

（調査部 主任研究員 藤山光雄／2022 年 8 月 4 日）

国民のニーズに沿った地方公共団体の情報システム標準化を進めるためには、標準仕様に準拠したアプリケーションの共同利用を推進すべき。国による地方公共団体の取り組み状況の把握と十分なサポート、将来的な標準化対象業務の拡大に向けた検討も必要。

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

こども家庭庁設置後に取り組むべき保育制度の課題
―子育て家庭へのアンケート結果を踏まえて―

（調査部　上席主任研究員　池本美香／2022 年 8 月 5 日）

日本総研が子育て家庭を対象に実施したアンケート調査結果を参照しつつ、こども家庭庁設置後、早急に着手すべき保育制度の課題について論じた。幼保の所管省庁一元化、質の確保と全ての子どもへの保育保障、限られた財源の効果的使用が求められる。

気候関連リスクの影響分析の現状と課題
～英欧中銀の気候変動ストレステストからの示唆～

（調査部　金融リサーチセンター　主任研究員　大嶋秀雄／2022 年 8 月 16 日）

気候変動や脱炭素の経済影響の把握は不十分。各国金融当局では気候変動ストレステストによる定量的な影響分析が進められているものの、金融機関の分析能力不足や、データ・分析手法の欠如による分析範囲・精度の制約など、多くの課題も浮き彫りに。

物価高で世界の政府債務は発散局面へ
―わが国でもドーマー条件不成立、財政黒字化が必須―

（調査部　マクロ経済研究センター所長　西岡慎一／2022 年 8 月 17 日）

世界的に長期金利が上昇。今後も高インフレが持続すると、ドーマー条件（長期金利＜名目経済成長率）が満たされなくなり、政府債務は発散局面に転換する公算大。日本も例外ではなく、財政黒字化への道筋をつけることが急務。

動き始めた地域発のエコシステム
―地方におけるイノベーション創出の事例研究―

（調査部　副主任研究員　星貴子／2022 年 8 月 18 日）

地方創生に不可欠なのが、企業やイノベーションを生み出す環境整備。イノベーションのサイクルが回り始めた山形県鶴岡市や三重県南部の取り組みは、地方におけるエコシステム形成のヒントになろう。

わが国におけるソーシャルレンディングの現状と概要

（調査部　金融リサーチセンター　主任研究員　谷口栄治／2022 年 8 月 24 日）

ソーシャルレンディングは、銀行等の金融仲介機関を介さずに、資金需要者と資金提供者（投資家）を、インターネットサイト上でマッチングする金融サービス。一方、事業者が資金提供者に対して、虚偽の表示や誤解を与える説明を行って資金を集めるなど、不芳事例が問題に。

プライマリ・ケアにおけるデータ整備・活用に向けて
―家庭医登録制の導入と一体で推進を―

（調査部　副主任研究員　成瀬道紀／2022 年 8 月 24 日）

わが国では、診療所などが担う身近な医療（プライマリ・ケア）におけるデータ整備・活用の遅れが顕著。幅広い健康問題に継続的に対処し、患者の全体像を理解する家庭医を普及させ、家庭医が作成した患者のデータを整備・活用することが有効。

台湾半導体を巡る米中対立の激化
―高まる台湾の「地経学的」な重要性は帰趨を左右する両刃の剣―

（調査部　マクロ経済研究センター　主任研究員　野木森稔／研究員　立石宗一郎／2022 年 8 月 31 日）

台湾の半導体を巡って、米国・中国の駆け引きが激しくなっている。経済損失の大きさから台湾有事の可能性は低いとみられるが、予断を許さない状況。

ビューポイント

（ホームページ：　経済・政策レポート＞ビューポイント）

資産所得倍増プラン実現に向けたマクロ的な課題
～退職給付制度の見直しが不可欠～

（理事　牧田健／2022 年 8 月 16 日）

わが国家計金融資産が預貯金に偏重している背景の一つに、金融資産の高齢者への偏在が指摘可能。この根本的な要因は、わが国独特の年功的な賃金制度および退職給付制度にあり、同制度の見直しが欠かせない。同時に、わが国企業の「稼ぐ力」の回復や高齢化に伴う将来不安の払拭も必要。

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

RIM 環太平洋ビジネス情報
＜Vol.22 No.86＞
(ホームページ： 経済・政策レポート＞RIM 環太平洋ビジネス情報)

米金融政策正常化下の資本流入減少に対するアジアの耐性
―新型コロナ、ウクライナ危機が脆弱性を高める可能性―
（調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森 稔）

米金融政策の正常化により新興国への資本フローは減少も、ドル建て・短期債務への依存の低いアジア主要国については金融危機回避の見込み。ただし、足元で新型コロナとウクライナ危機により経済環境が大きく悪化している点は要注意。

中国の貿易依存度低下は何を意味するのか
―市場規模と産業集積が高める優位性とその帰結―
（調査部 上席主任研究員 三浦有史）

中国の貿易依存度の低下は、経済規模と成長性に対する期待、そして、産業集積の厚みという中国特有の優位性にもたらされた。企業は、以前にも増して、中国を震源とするサプライチェーン寸断のリスクに翻弄されることとなる。

定期刊行物

日本経済展望 〈2022 年 8 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞日本経済展望)

米国経済展望 〈2022 年 8 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞米国経済展望)

欧州経済展望 〈2022 年 8 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞欧州経済展望)

中国経済展望 〈2022 年 9 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞中国経済展望)

為替相場展望 〈2022 年 8 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞為替相場展望)

原油市場展望 〈2022 年 8 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞原油市場展望)

最近の経済指標（国内） 〈毎週月曜日〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞最近の経済指標（国内）)

アジア・マンスリー 〈2022 年 9 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞アジア・マンスリー)

Copyright (C) 2022 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.